

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先責任者 常務取締役財務部長 手嶋 義彦 TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	62,854	3.1	8,924	8.1	5,230	5.7
13年 9月中間期	64,852	1.8	9,714	11.9	5,544	22.1
14年 3月期	129,382		18,021		10,986	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	463	77.8	0.57	
13年 9月中間期	2,086	2.7	2.54	
14年 3月期	538		0.66	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 819,809,382株 13年 9月中間期 820,047,999株 14年 3月期 820,003,855株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	2.25	-
14年 3月期	-	3.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	839,912	199,578	23.8	243.49
13年 9月中間期	658,579	156,689	23.8	191.07
14年 3月期	806,070	200,958	24.9	245.11

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 819,658,702株 13年 9月中間期 820,047,999株 14年 3月期 819,885,553株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 389,297株 14年 3月期 162,446株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	未 定 円 銭
	124,600	8,900	1,900	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 32銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当中間期 (14.9.30 現在)	前中間期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	60,339	102,355	59,621
現金・預金	4,385	5,316	1,483
未収運賃	1,800	1,605	1,673
未収金	1,773	1,649	2,212
未収収益	540	539	549
短期貸付金	200	-	3,390
有価証券	23	22	13
自己株	-	2	-
分譲土地建物	44,209	88,088	44,828
貯蔵品	732	695	726
前払費用	396	252	238
繰延税金資産	4,095	1,691	5,622
その他の流動資産	2,384	2,498	2,281
貸倒引当金	203	5	3,396
固定資産	779,572	556,224	746,448
鉄軌道事業固定資産	355,470	244,232	357,901
自動車事業固定資産	16,484	15,571	16,978
土地建物事業固定資産	151,248	99,160	151,481
その他事業固定資産	34,689	30,825	35,333
各事業関連固定資産	10,072	8,976	11,464
建設仮勘定	31,003	32,286	27,674
投資等	180,604	125,170	145,614
子会社株式	119,290	60,062	84,935
投資有価証券	52,628	57,043	52,977
出資金	10	10	10
長期貸付金	6,283	6,308	6,391
長期前払費用	422	355	447
長期繰延税金資産	873	-	-
その他の投資等	2,086	2,160	1,833
貸倒引当金	991	770	980
資産合計	839,912	658,579	806,070

科 目	当中間期 (14.9.30 現在)	前中間期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	296,038	187,609	275,854
支 払 手 形	245	505	767
短 期 借 入 金	121,386	101,163	137,407
1 年 以 内 償 還 社 債	72,966	-	39,938
未 払 金	11,256	12,103	20,774
未 払 費 用	2,668	2,646	3,098
未 払 消 費 税 等	941	946	1,015
未 払 法 人 税 等	493	2,933	729
預 り 連 絡 運 賃	845	806	694
預 り 金	961	864	981
前 受 運 賃	3,775	3,903	3,343
前 受 金	43,957	23,611	30,074
前 受 収 益 金	770	718	770
賞 与 引 当 金	2,197	2,255	2,175
そ の 他 の 流 動 負 債	33,571	35,150	34,082
固 定 負 債	344,295	314,280	329,256
社 債	114,217	162,183	122,245
長 期 借 入 金	165,990	121,852	142,474
長 期 繰 延 税 金 負 債	-	257	1,543
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	35,207	-	35,087
退 職 給 付 引 当 金	13,856	13,269	12,191
債 務 保 証 損 失 引 当 金	605	657	634
預 り 保 証 金	13,956	14,490	14,234
そ の 他 の 固 定 負 債	460	1,570	845
負 債 計	640,333	501,889	605,111
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	54,069	54,069	54,069
資 本 準 備 金	54,069	54,069	54,069
利 益 剰 余 金	12,787	16,908	13,516
利 益 準 備 金	9,621	9,621	9,621
別 途 積 立 金	1,250	1,250	1,250
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,916	6,037	2,645
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(463)	(2,086)	(538)
土 地 再 評 価 差 額 金	48,820	-	48,653
株 式 等 評 価 差 額 金	9,671	11,354	10,417
自 己 株 式	127	-	54
資 本 計	199,578	156,689	200,958
負 債 ・ 資 本 合 計	839,912	658,579	806,070

損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	増減金額	前 期 (13.4.1～14.3.31)
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
(営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	41,357	42,318	961	83,457
営業費	35,656	36,110	454	71,947
営業利益	5,700	6,207	506	11,510
自動車事業 営業収益	9,451	9,240	210	18,166
営業費	9,027	8,931	96	17,896
営業利益	423	309	114	269
土地建物事業 営業収益	7,933	8,955	1,022	19,665
営業費	4,655	5,498	842	12,520
営業利益	3,277	3,457	180	7,145
その他事業 営業収益	4,113	4,338	225	8,092
営業費	4,590	4,598	7	8,996
営業利益	477	259	217	904
全事業 営業利益	8,924	9,714	789	18,021
(営業外損益の部)				
営業外収益	790	778	11	1,989
受取利息及び配当金	578	586	8	776
その他の収益	212	192	19	1,212
営業外費用	4,483	4,948	464	9,024
支払利息	4,301	4,718	417	8,754
その他の費用	182	230	47	269
経常利益	5,230	5,544	313	10,986
(特別損益の部)				
特別利益	860	8,898	8,038	14,981
特別損失	5,212	10,849	5,636	24,855
税引前中間(当期)純利益	878	3,594	2,715	1,112
法人税、住民税及び事業税	647	2,865	2,217	3,900
法人税等調整額	232	1,357	1,125	3,326
中間(当期)純利益	463	2,086	1,622	538
前期繰越利益	1,620	3,951	2,331	3,951
土地再評価差額金取崩額	167	-	167	-
中間配当額	-	-	-	1,845
利益準備金積立額	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,916	6,037	4,121	2,645

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(27,366百万円)については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、鉄道事業会計規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

< 注記事項 >

貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	299,725 百万円	291,393 百万円	296,121 百万円
2.保証債務額	5,793 百万円	4,673 百万円	4,579 百万円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	389,297 株 127 百万円	6,424 株 2 百万円	162,446 株 54 百万円

損益計算書に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.特別利益の主な内訳			
工事負担金等受入額	463 百万円	6,497 百万円	8,966 百万円
固定資産売却益	64 百万円	1,457 百万円	1,965 百万円
投資有価証券売却益	53 百万円	634 百万円	3,373 百万円
その他の特別利益	278 百万円	309 百万円	676 百万円
2.特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	2,013 百万円	98 百万円	1,139 百万円
固定資産除却損	1,523 百万円	3,736 百万円	5,114 百万円
投資有価証券評価損	1,148 百万円	439 百万円	419 百万円
工事負担金等圧縮額	316 百万円	6,258 百万円	7,779 百万円
貸倒引当金繰入額	211 百万円	300 百万円	3,901 百万円
その他の特別損失	0 百万円	17 百万円	6,500 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前 期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他事業固定資産	10	0	9	-	-	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1年以内	2 百万円	- 百万円	- 百万円
1年超	7	-	-
計	9 百万円	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	0 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

4.減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	5,162	2,733
関 連 会 社 株 式	1,230	3,139	1,908
合 計	3,659	8,301	4,642

前中間期(平成 13 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	2,794	1,368
関 連 会 社 株 式	2,233	6,401	4,168
合 計	3,659	9,195	5,536

前 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	6,010	3,581
関 連 会 社 株 式	1,230	3,105	1,875
合 計	3,659	9,116	5,457

収 入 及 び 輸 送 人 員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前年同期比	前 期 (13.4.1~14.3.31)
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%	
	定 期 外	21,610	22,153	97.6	44,383
	定 期	17,320	17,749	97.6	34,373
	計	38,930	39,903	97.6	78,756
	輸 送 人 員			%	
	定 期 外	56	57	98.3	114
定 期	113	115	97.7	222	
業	計	169	173	97.9	337
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	31	32	97.9	61

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成15年3月期 中間決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	当中間期
売上高	69,288	70,220	66,031	64,852	62,854
営業利益	8,345	9,589	8,680	9,714	8,924
経常利益	2,980	5,680	4,540	5,544	5,230
中間純利益	2,337	2,552	2,031	2,086	463

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	44,499	43,280	42,658	42,318	41,357
自動車事業	10,379	9,758	9,284	9,240	9,451
土地建物事業	8,681	12,111	9,320	8,955	7,933
その他事業	5,728	5,070	4,768	4,338	4,113
合計	69,288	70,220	66,031	64,852	62,854

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	13,747	7,676	4,969	5,676	6,769
自動車事業	1,180	575	370	469	791
土地建物事業	2,188	2,540	5,122	467	457
その他事業	716	416	349	451	372
合計	17,833	11,209	10,812	7,065	8,390

平成14年11月25日

株主優待制度の改正について

名古屋鉄道株式会社

名古屋鉄道では、株式投資の魅力を高めるため、所有株式数1,000株以上の株主を対象に新たな乗車証を発行するなど、平成12年上期以来3年振りに株主優待制度を改正します。

詳細は下記のとおりです。(株主優待新旧対照表は別紙のとおり)

記

1 優待乗車証の贈呈基準引下げ

電車線片道乗車証の贈呈基準を引下げ、新たに所有株式数3,000株以上5,000株未満の株主に対して、電車線片道乗車証を半年に2枚贈呈します。

なお、所有株式数5,000株以上の株主に対する株主優待乗車証については、従来のとおりです。

2 その他の株主優待の変更

(1) 株主招待乗車証の新設

従来の株主優待乗車証とは別に、当社及び当社グループの施設利用のため、新たに株主招待乗車証として、所有株式数1,000株以上の全ての株主に対して、一律で電車線片道乗車証を年間に2枚贈呈します。

(2) 遊園地招待券の変更

遊園地招待券として、従来、所有株式数1,000株以上の全ての株主に対して、日本モンキーパーク、南知多ビーチランドの共通招待券を4枚贈呈していましたが、新たに対象施設にリトルワールドを加えるとともに、贈呈枚数を2枚増やして年間6枚とします。

3 実施日

いずれの制度も平成15年3月31日現在の株主への発送分から変更します。

以上

株主優待新旧対照表（__改正部分）

1 優待乗車証（基準引下げ・年2回交付）

所有株数	現 行		改正後	
	乗車証の種類	枚 数	乗車証の種類	枚 数
3,000 株以上 5,000 株未満	（ 新 設 ）		電車線片道乗車証 （回数券方式）	2 枚
5,000 株以上 10,000 株未満	電車線片道乗車証 （回数券方式）	6 枚	（ 現 行 ど お り ）	
10,000 株以上 15,000 株未満	"	12 "		
15,000 株以上 20,000 株未満	"	18 "		
20,000 株以上 25,000 株未満	"	24 "		
25,000 株以上 30,000 株未満	"	30 "		
30,000 株以上 35,000 株未満	"	36 "		
35,000 株以上 40,000 株未満	"	42 "		
40,000 株以上 100,000 株未満	電車・バス全線乗車証 （パス券方式）	1 "		
100,000 株以上 500,000 株未満	"	2 "		
500,000 株以上 1,000,000 株未満	"	5 "		
1,000,000 株以上	"	10 "		

基準日	交付日	有効期限
3月31日	5月下旬	11月30日
9月30日	11月下旬	翌年5月31日

2 その他の株主優待（年1回交付）

所有株数	現 行		改正後	
	優待内容	枚 数	優待内容	枚 数
1,000 株以上	(新 設)		電車線株主招待乗車証 <u>(1枚で1名片道の 1乗車に使用可能)</u>	2 枚
	日本モンキーパーク、 南知多ビーチランドの 共通ご招待券	4 枚	日本モンキーパーク、 南知多ビーチランド、 <u>リトルワールド</u> の 共通ご招待券	6 枚
	名鉄グループホテル・旅 館宿泊優待割引券： 20%割引	4 "	(現行どおり)	
	名鉄観光サービス主催 旅行商品優待割引券： 3%割引	2 "		
名鉄百貨店、名鉄パレ百 貨店神宮・西尾・師勝西 春、新岐阜百貨店の共通 買物優待券：10%割引	6 "			

基準日	交付日	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年 6月30日